

経済学部スタッフセミナー報告①

報告者名：吉田 智也

司会者名：水村 典弘

報告日時：2012年10月30日（火） 14：40～16：15

〔1〕 報告論題

「公会計の基本的枠組み」

〔2〕 報告概要

報告では、(1)公会計とはどういったものか、(2)公会計と企業会計は何が同じで何が異なるのか、(3)公会計の企業会計化とは何かについて、その概要を説明した。

まず、会計学の分類において、公会計がどのように位置づけられるのか、石井 [1988] と亀井 [2008] で示された図表をもとに説明した。石井 [1988] によれば、営利を目的とするか否かの「営利性」を縦軸に、その組織が公的なものか私的なものかの「部門性」を横軸にとり、非営利で、かつ、公的部門に属する組織である政府・自治体に対する会計を「公会計」と位置づけていた。ただし、営利で、私的部門に属する私企業に対する「企業会計」以外のものを広く「公会計」とする主張があることも併せて指摘された。一方、亀井 [2008] の示した図表では、部門性に代えて、便益を得るのが公か個人かの「公益性」を横軸にとっている。この場合、非営利で、かつ、公益目的をもつ組織が、公益法人や独立行政法人、政府・自治体であり、その中でも、政府・自治体に対する会計を「公会計」と位置づけている。いずれの分類においても「政府・自治体に関する会計」を「公会計」としているため、本報告においても、これに倣った。

次に、公会計と企業会計の違いについて、5つの観点から分析した。1つめは、組織目的の相違である。政府の目的は、公共政策の目標をふまえて、公共サービスを提供することによって市民の福利を向上・維持することである。そうであるならば、会計はこの目的の達成をどのように測定すれば良いのだろうか。企業の業績の尺度である純利益や1株あたりの利益は、政府の置かれている環境では、いかなる意味も持たないだろう。なぜならば、「非営利性」から利益計算が否定されるからである。もちろん、政府もまた、効率的で、有効に、経済的かつ持続可能な方法で、受益者である住民に対して、財貨や用役を提供することに尽力することが望ましい。それゆえ、政府の目的が、どの程度達成されたのかを、非財務データとも連携させて、その利害関係者に提供する必要がある。その際には、どこまでを会計がカバーするのかを考えなければならない。

2つめは、収入源泉の相違である。政府の行政活動の主な資金調達源泉は「租税」である。租税の徴収は、個々の市民・企業と政府との間の、法的に強制される非自発的な資源提供である。企業への株式投資であれば、持分の売却によって投資を中止し、資金回収をはかることができるが、住民が租税を支払わないという行為をとることは不可能に近い。さらに、「租税」と「行政サービス」の間には、負担と受益に関する直接的かつ明示的な対応はみられない。それゆえ、租税による収入をどのように捉え、それがどのように使われたのかを説明し、住民を納得させる必要がある。

3つめは、組織の寿命による相違である。政府は、「解散」または「清算」することがない。それは、「課税権」という継続的な資源獲得能力があるとともに、公共サービスに対する継続的なニーズに対応していかなければならないからでもある。ただし、政府が継続的にそのサービスを提供することができ

るのかについては、寿命と関わらず、問題となろう。

また、4つめの相違は、その利害関係者である。主たる利害関係者である住民は、政府の行政活動に対し、自らの意思決定を反映させるために、選挙権を行使する。ただ、その意思決定は、会計情報のみによってなされるわけではなく、会計としてどのような情報を提供するのかが検討の余地がある。さらに、政府が長寿であることは、その利害関係者の数・多様性を増加させることになる（利害関係者のもつ情報ニーズもまた多様なものになろう）。

5つめに、予算の役割による相違がある。企業にとって、予算は、経営者によって統制される内部的な財務管理のツールである。一方の政府にとって、予算は、公共政策の優先度の表現であり、政府目的の具体化案でもある。さらに、予算は、住民の代表者によって構成される議会での議決を経ることで、政府の保有する公的資源を、諸目的のために費消する権限を法的に付与する役割も持つ。

このような企業会計とはさまざまな違いをもつ公会計に対して、近年、「企業会計的な手法」を用いて改善・改良しようとする動きが、いわゆる「企業会計化」と呼ばれている。企業会計的な手法としては、①バランスシートの導入、②行政コスト計算書の作成、③複式簿記の導入、④発生主義会計の導入などがあるが、それらをどのように組み合わせて、何を優先させるのかについても、未だ手探りが続いている。それぞれの手法の導入による影響、さらにはそこで作成される計算書等の情報内容など、検討すべき領域は多岐にわたっている。

〔3〕 報告を終えて

報告は、「公会計とはいったいどういうものなのか」を理解してもらうための、いくぶん概説的な内容となった。他の隣接学問（たとえば、経営学や財政学）の教員から頂いた複数の質問は、ある意味、会計学からの視点でしか捉えられていない筆者にとって、滅多にない非常に有益なものであった。今後の研究に活かすことで、謝意に代えたいと思う。

【参考文献】

- 石井 薫 [1998]『公会計論——行財政分野との相互浸透』同文館出版。
亀井孝文 [2008]『公会計制度の改革』中央経済社。

経済学部スタッフセミナー報告②

報告者名：金井 郁，渋谷 百代，宮崎 雅人

司会者名：禹 宗杭

報告日時：2012年11月20日（火） 14：40～16：10

〔1〕 報告題目

「グローバル化時代における東アジアのウェルビーイング」

〔2〕 報告概要

本報告は、埼玉大学の萌芽的研究に対して助成される発展基金を受けた経済学部教員による2011年～2013年度の研究プロジェクト「グローバル化時代における東アジアのウェルビーイング」の研究概要および、暫定的調査結果の成果を経済学部教員に向けて報告し、プロジェクト研究のさらなる発展に

向けた方向性を探ることを目的とした。

本研究は、グローバル化のもとで急速に変化するアジアの都市における個人個人のウェルビーイング（Well-being：以下、WBと省略する）を模索することを課題とする。WBの在り方は社会の発展の方向性を決める重要な要素である。元来、WBという概念（身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること）は、社会的・文化的背景によって、異なるものである。WBの構成要素を測定する際には、様々な価値軸があることに配慮しなければならない。

一方で、アジア地域の急激な工業化の進展と経済成長は、経済・社会構造の急速な変化をもたらした。現代のアジアにおける重要な特徴の一つは、その「圧縮した変化」である。いわゆる発展途上国型と先進国型の諸問題が同時並行的に進行するような状況が顕著となってきている。例えば、発展途上の現象と考えられていたインフォーマル経済が依然として広範に存在する一方で、ホワイトカラーの非正規化、派遣労働者の増加も起きている。また、社会保障制度が十分に整備されていないまま、急速に少子高齢化が進展している。従来のWBの概念は、このような「圧縮した変化」を前提としておらず、アジアの現状に対して新たな挑戦を突きつけていると言える。

そこで本研究では、国家を視点の軸足にするのではなく、都市の中で生きる個人の側からWBの構成要素を複合的なアプローチを用いて把握・再検討する。個人のWBの構成要素は多面性を持ち、また一人ひとりのライフコースの局面によって各要素が寄与する重要度が変化すると考えられる。また、リスクの前後は個人個人のWBやWBの構成要素の脆弱性／頑健性を顕在化させると考えられるため、個人・世帯・地域のリスク対応過程を検討する。実際の調査は、①急激に変化するアジアの各都市で生じるリスクや都市の社会関係資本（あるいはパーソナル・ネットワーク）のあり方と、都市に生きる個人のWBの関係、②都市でのリスクや諸問題（圧縮した変化）に対して、個人がどのように対応しているのか、それらが個人のWBにいかなる関係を有しているのか、といった視点で設計した独自の調査票を用いている。

調査は、質問紙調査を面接形式または郵送・本人記入方式によって行っている。調査対象者は、東京、上海、バンコクの3都市における「世帯の主な稼ぎ手」とし、低所得者層・中間層の2層とした。目標調査回収数は、各都市とも低所得者層200、中間層200を予定としている。現時点では、上海では、低所得者層（118回収）、中間層（ネット調査を委託＝回収数300：20～50代の男女、個人月収3,000～15,000元）、バンコクでは、低所得者層（約350）、中間層（ネット調査を委託＝回収数400、20～60代の男女、15,000～50,000B）となっている。

暫定的な調査結果として、上海とバンコクの低所得者層の概要を報告した。「仕事上／生活上の問題を抱えているのか」、「生活全体の満足度」などにおいて、上海では問題を抱えていると回答する者の割合が高く、バンコクでは低い、生活全体の満足度においてもバンコクでは上海よりも平均的に高い傾向にあった。また、都市で生活する上での問題を解決するためのネットワークのあり方も、上海では「自分自身で解決する」といった者の割合が非常に高い一方、バンコクでは近隣や家族、友人の割合が高く異なっていた。ただし、2つの都市の現時点での分析データは、低所得者層といっても、調査対象の年齢層や婚姻状態に大きな差があるデータの特性があった。そうした影響をコントロールした上で、今後は再検討していく旨を報告した。

〔3〕 報告を終えて

出席者からは多くの質問をいただいた。特に、定義に関する質問が多かった。共同研究であり、現在までのプロジェクト内での議論でも、ある同じ現象や用語を対象にしても、それぞれの専門領域の中で、定義が少しずつずれていることが明らかになっている。今後、概念や定義に関する一層の精緻化

を行うことが課題となっている。一方で、様々な領域を専門とする共同研究のため、既存の枠組みにはとらわれない調査票の設計が出来ているとも考えている。今後もプロジェクト内での議論を重ね、先行研究との関連から整理を試みたい。また、各都市で調査を実施する上で対象者の選定に限界があり、調査結果の差が母集団の差なのか、調査対象の差なのかを検討することが重要だと考えている。母集団の差だとした場合、低所得者がどういう生活をしているか（典型的なライフサイクル）を都市ごとに明確に提示する必要がある。家族を持っているのか否か、コミュニティを作るか否か、自営業か雇用労働者か、職住一致か分離か等、都市ごとに低所得者層のあらわれ方の差をマクロ統計との関連からも検討する必要がある。最後に、今後のプロジェクトの方向性としては、都市間の違いを焦点化するというよりは、東アジアの都市に住んでいる人々のWBに影響を及ぼしそうな測定可能な共通項を探し出し、それがリスクやリスク対応、ネットワークとどのような関係にあるのかを検討することが、東アジア型のWBを考える上で重要だということが議論を通して得た感想である。